

## 普通会計のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	借 方			貸 方			
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	811,295,252	811,195,596	99,656
①生活インフラ	1,408,729,963	1,416,098,191	△ 7,368,228	(2) 長期未払金	1,819,076	2,517,596	△ 698,520
・国土保全				(3) 退職手当引当金	106,444,798	108,237,897	△ 1,793,099
②教育	152,979,087	148,145,979	4,833,108	(4) 債務保証等引当金	42,608	73,115	△ 30,507
③福祉	25,591,118	26,406,773	△ 815,655	固定負債合計	919,601,734	922,024,204	△ 2,422,470
④環境衛生	15,450,971	16,533,625	△ 1,082,654	2 流動負債			
⑤産業振興	129,824,821	136,288,013	△ 6,463,192	(1) 翌年度償還予定	53,473,792	52,878,534	595,258
⑥警察	39,522,240	39,744,636	△ 222,396	地方債			
⑦総務	67,559,780	69,925,978	△ 2,366,198	(2) 未払金	615,118	739,971	△ 124,853
有形固定資産合計	1,839,657,980	1,853,143,195	△ 13,485,215	(3) 翌年度支払予定	12,643,079	12,661,122	△ 18,043
(2) 売却可能資産				退職手当			
(未利用地)	380,278	355,607	24,671	流動負債合計	66,731,989	66,279,627	452,362
公共資産合計	1,840,038,258	1,853,498,802	△ 13,460,544	<b>負債合計</b>	<b>986,333,723</b>	<b>988,303,831</b>	<b>△ 1,970,108</b>
2 投資等				<b>[純資産の部]</b>			
(1) 投資及び出資金	113,075,955	113,142,306	△ 66,351	1 公共資産等整備	422,995,653	428,264,473	△ 5,268,820
(2) 貸付金	26,236,358	27,343,385	△ 1,107,027	国庫支出金			
(3) 基金等				2 公共資産等整備	1,209,116,015	1,241,019,032	△ 31,903,017
①退職手当基金	703	702	1	一般財源等			
②その他特定目的基金	24,898,539	28,909,420	△ 4,010,881	3 その他一般財源等	△ 559,120,935	△ 580,084,650	20,963,715
③土地開発基金	0	0	0	4 資産評価差額	△ 549,534	△ 546,507	△ 3,027
基金等計	24,899,242	28,910,122	△ 4,010,880	<b>純資産合計</b>	<b>1,072,441,199</b>	<b>1,088,652,348</b>	<b>△ 16,211,149</b>
(4) 長期延滞債権	1,705,903	1,832,750	△ 126,847				
投資等合計	165,917,458	171,228,563	△ 5,311,105				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	17,473,038	15,554,510	1,918,528				
②減債基金	22,013,839	24,603,347	△ 2,589,508				
③歳計現金	12,610,386	11,330,516	1,279,870				
現金預金計	52,097,263	51,488,373	608,890				
(2) 未収金							
①地方税	606,301	623,096	△ 16,795				
②その他	115,642	117,345	△ 1,703				
未収金計	721,943	740,441	△ 18,498				
流動資産合計	52,819,206	52,228,814	590,392				
<b>資産合計</b>	<b>2,058,774,922</b>	<b>2,076,956,179</b>	<b>△ 18,181,257</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,058,774,922</b>	<b>2,076,956,179</b>	<b>△ 18,181,257</b>

## &lt;補足説明&gt;

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

○資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。